

関係者ヒアリングの実施について

1. 実施目的・背景

充填回収業者に対する全国実態調査等による廃棄時のフロン未回収要因の分析結果等を踏まえ、その社会的背景を把握し、冷媒回収率向上に向けた具体的課題を抽出するため、関係者にヒアリングを行ったもの。

2. ヒアリング実施の流れ

まず、機器を直接製造、販売している機器メーカーに対してヒアリングを実施し、機器の設置から廃棄にいたるまでの商流（機種、規模、状況に応じ異なる）を、現在及び過去（廃棄は機器出荷後 10～20 年後に発生）について把握。これにより、廃棄機器の生じる状況を概略的に整理。

なお、商流等の主な概略は以下の通り。

【機器販売時】

- メーカーから直接又は販売代理店（機器・部品商社）を通じて機器ユーザーに販売。その際、多くの場合施工業者（設備業者）により機器設置。

【機器廃棄時】

- 機器更新時：原則として次の機器を納入する設備業者又はこれまでメンテナンスを行ってきた設備業者により機器撤去。機器撤去前又はその時点で当該設備業者によりフロン回収又は引渡受託がなされる場合が多い。
- 建物解体時：ユーザーによる発注形態が分離発注か一括発注かにより異なるが、発注者により直接フロン回収が依頼されない場合は、設備業者が介在しない場合もある。また、冷凍冷蔵については、建物と機器の所有者が異なる場合もあり、建物解体以前に機器が廃棄される場合もある。
- 店舗閉鎖時（特に中型冷凍冷蔵）：大手ユーザーの場合は管理部門が行う場合もあるが、ユーザーによって担当部署がまちまちで、機器更新の部署と異なる場合もある。また、次の機器が納入されないため、設備業者が介在しない場合も多くある。その場合、撤去専門業者や内装解体業者等により他の物品と一体で撤去がなされる場合、居抜きの場合等、状況も様々。この際、不用品回収業者等に機器が引き取られる場合もある。

により一定程度把握した商流を踏まえ、主要なユーザーの業界について、業界団体及び個社にヒアリング。主たる廃棄状況（機器更新、解体等）機器管理の状況、廃棄時の発注形態、主たる依頼先業種等、廃棄時の実態を聴取。要因分析結果との整合性も検証。

、を踏まえ、関係業種（機器・部品商社、設備業者、廃棄物・リサイクル業者、建設・解体業者）都道府県等にヒアリングを実施。廃棄機器の冷媒回収に係る流れを戦略的かつ包括的に把握する。